

新型コロナウイルスと国際保健協力

東京都立大学法学部教授

詫摩 佳代

たくま かの



新型コロナウイルスで露呈した 国家間対立と 国際協調の機能不全

グローバル化時代の感染症は、もはや公衆衛生という閉じられた一領域の課題ではなく、グローバルな危機につながりうる。いったん感染が広がれば、われわれの健康のみならず、世界経済やわれわれの日常生活、国家の防衛に至るまで、幅広い領域に甚大な影響を与え得るからである。

グローバルな脅威ともいうべき感染症には、大国のリーダーシップに支えられた国際協調が不可欠である。1980年代以降、世界的な広がりを見せてきたエイズに関しては2000年、蔓延を放置すれば国際社会の平和と安全の脅威になるとうたった国連安全保障理

事会決議が採択された。このような認識に立ち、WHO（世界保健機関）のほかUNAIDS（国連合同エイズ計画）や世界銀行、グローバルファンドなど多様な枠組みが連携し、感染者数を確実に抑えてきた。また2014年の西アフリカでのエボラ出血熱の流行に際しては、当時のオバマ米大統領のイニシアチブのもと国連でサミットが開催され、国連のもとにエボラ対応の緊急ミッションが設立され、リベリアで展開されていた国連平和維持活動と協力しながら対応にあたった。未曾有の危機といわれ、多くの人命が失われ、経済的損失を伴った危機であったが、アメリカのリーダーシップによって、WHOと国連、PKO、世界銀行など多様なアクターが連携することで、収束に大きく貢献した。グローバルな危機に対して、いかに国際社会が一致団結でき

るかが、感染症コントロールの成否を左右してきたといっても過言ではない。

以上の事例とは対照的に、新型コロナウイルスをめぐっては、アメリカのリーダーシップはおろか、米中の対立が世界的な対応の障害となっている。トランプ米大統領はWHOが「あまりにも政治的で、中国寄りである」と批判、7月7日には国連に対し、WHO脱退を正式に通告した。対する中国は、新型コロナウイルスを懸念な努力によって制御した、この問題を政治化し、WHOを中傷するものがあると反論、WHOを舞台に、米中対立が激化している。グローバルな脅威としての感染症には、エイズやエボラのように安保理決議を通して連帯の基盤を形成することが必要となるが、その安保理も現在では米中、米露の対立により機能不全に陥っている。

WHO改革 ～関係国の合意形成に向けた 外交的努力が重要

トランプ大統領が批判の矛先を向けるWHOは、さまざまな問題点を露呈している。今更なることをやらない、不作為の現状ではなく、「できることが限られている」という現状であったといえよう。初動対応に関して、WHOがより積極的に情報を収集し、発生源に立ち入って調査するということができていれば、その後の状況は違ったかもしれない。しかし現状ではそのような権限は持たず、発生源が自発的に申告する情報に依拠するよりほかないのである。WHOが発生源・中国に特別な配慮を行ったことは、このような限界が招いた一つの帰結でもあった。

具体的な処方せんとしては、感染症の初動対応におけるWHOの権限見直しが必要となる。このほか状況の評価や勧告に関しても、より詳細な基準づくりが必要となる。1月30日にWHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言した後も、3月11日に「パンデミックの様相をなしている」と宣言した後も、WHOの各国への勧告は大差なかった。状況評価に関するフェーズ区分を見直し、個々のフェーズについて、渡航や水際対策、サーベイランス等に関するより具体的な勧告の基準を作成する必要もあるだろう。

以上の作業はWHOに任せておけばよい

のではない。WHOは国際機関であり、自らの主体的に何かができるわけではないからだ。権限を決めるのは加盟国であるし、改革のための具体的なロードマップを作成し、実行に移していくのも加盟国である。また改定に必要な賛成票を集めるべく外交を展開するのも加盟国である。とりわけWHOの権限を強化するとう改定案には、国家主権への侵害を憂慮する多くの国が反対することも予測されるため、関係国の合意形成に向けた外交的努力が不可欠である。従来、そのような動きをリードしてきたアメリカが保健協力に背を向け、中国には公正な改革をリードすることは期待できない。となるとヨーロッパやオーストラリア、日本などWHOと継続的に連携してきた国々の積極的な関与が欠かせない。実際、新型コロナウイルスへの対応をめぐってはヨーロッパ、オセアニア等の国々が医薬品の開発・供給等に関するパートナーシップや基金の設立を主導してきた。近頃、連携を深めるインドとオーストラリアはともにWHO執行理事会の今期メンバーであり、WHO改革をリードできるのではという期待が高まっている。

グローバルな脅威である 感染症のコントロールには 国際協調が不可欠

さまざまな批判にさらされても、この難局を乗り切るうえでWHOはなくてはならない組織である。感染が拡大する途上国へ支援を行い、ワクチンの開発とその公平な供給に向

けた調整を行える組織はWHO以外に存在しないからだ。野放しにしておけば、アメリカのようにワクチンを買い占める国とアクセスできない国の格差が広がるだろう。そもそもWHOは各国の保健衛生統計や支援のためのさまざまなルート^①を有しており、それらを活用しない理由も見当たらない。当該組織の補強と、それに向けた各国の連帯が不可欠である。

国だけではない。アメリカに次ぐ資金額をWHOに拠出するビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団とGAVIアライアンス^②は、課題の設定等において圧倒的な影響力を誇る。国境なき医師団をはじめとする市民社会組織は国際政治や経済権益優先の動きでゆがめられがちだがグローバル・ヘルスを、より公正なものへ是正するうえで重要な役割を担ってきた。こうした官民パートナーシップや市民社会組織の力も、新型コロナウイルスの収束に向けて活用すべきだろう。

結局、グローバルな脅威である感染症のコントロールには、国際協調が不可欠である。グローバル・ヘルスの分野では大国の影響力もさることながら、中小国や非国家アクターも確かな存在感を示してきた。これらのアクターが新型コロナウイルス・治療薬の開発、その公平な供給、収束に向けた支援、対応枠組みの補強という目標に向けて、確かな連帯を築くことができれば未来は十分明るい。その連帯を維持・強化するうえでの熱意と工夫が今、求められている。

(注)GAVIアライアンス：Global Alliance for Vaccines and Immunization、途上国の子供への予防接種の普及に取り組む資金援助プログラム